



PRESS RELEASE (2011/03/16)

九州大学記者クラブ会員 各位

財務格付の更新について

九州大学は、株式会社日本格付研究所から、平成18年度に取得した財務格付の2回目となる更新を受け、引き続き「AAA」の格付を取得しました。

今回の格付の内容は、別紙のとおりです。

九州大学は、世界最高水準の教育研究拠点の構築に向け、総長のリーダーシップのもと、さまざまな施策を展開するとともに、伊都キャンパスへの統合移転事業や病院再開発を進めてきました。

格付は、これらの施策を継続的に推進していくための基盤である、財務等を含む大学経営の状況等の現状について、適正な評価を得るために取得したものです。

【お問い合わせ】

企画部企画課課長補佐 石丸、早稲田

電話：092-642-2237、7061

FAX：092-642-2242

Mail：kikyoka@kyushu-u.ac.jp

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人九州大学（証券コード：－）

【据置】

長期優先債務格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 創立100周年を迎える日本の高等教育・研究を牽引する基幹的総合大学の一角。現中期計画ではアジア諸国との地理的近接性を活かしたグローバルベースでの拠点大学の構築を目指している。大学院、大学の学生獲得力ならびに研究拠点大学としての外部資金の獲得力は国内屈指の水準にある。
- (2) 04年度から始まった国立大学法人制度は、10年度より第二期中期目標期間に入ったが、基本的な制度の枠組みに変化はなく、国による手厚い財政措置が行われることを前提に設計されている。国からの運営費交付金につき、第一期では一定の効率化係数、経営改善係数等が課せられたことで削減が続いたが、第二期では各係数の撤回、見直しが行われるなど、運営費交付金の減少リスクはやや後退した状況にある。
- (3) これまで本学運営上の一つの懸案事項であった病院再開発は一巡している。これまで附属病院運営費交付金の削減もあって収支均衡に労していたものの、継続的な収入増加に向けた取組とコスト削減活動に診療報酬の増額改定の流れを取り込むことで、収支は改善の方向にある。もう一つの懸案である伊都キャンパスへの統合移転は、国からの予算を確保することで2019年度を目処とするスケジュールは順調に推移している。現中期目標期間においても引き続き最重要事項となるが、キャンパスの分散状態の解消や予算措置外の施設・設備整備資金の安定確保等が早期に図られるならば、一段と本学の教育・研究基盤の改善、高度化が促進される可能性がある。
- (4) 行政刷新会議における事業仕分けでは、多くの競争的資金の廃止、縮減等の方針が打ち出されている。また、国立大学法人のあり方自体についても見直しの提言が出されるなど、今後の大学運営に影響を及ぼす不確実な要素は散見される。しかし、大規模伝統校ならではのアカデミズムとマネジメントのバランスを重視し、その定着と改善に向けた施策は、現執行部によって確実に実施されている。従前より多彩な学術領域と柔軟な組織編制力には定評があり、運営費交付金を含む将来キャッシュフローの獲得機会を増やすことは十分可能であろう。JCRは今後の高等教育行政の動向が本学に与える影響を見定めていく必要はあるものの、多様なステークホルダーからの支持基盤は総じて強固、かつ着実に厚みを増しつつあると見ており、高位安定的なキャッシュ・フローは当面維持可能であると評価している。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

■格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2011年3月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「学校法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 - ・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限 1 年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の 5 つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル